

【監査・点検及び教育研修の状況】
監査を担当する主たる部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	非常勤監事
海員学校	監事
海技大学校	監事
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部 総務課
環境再生保全機構	総務部
教員研修センター	総務部
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	審議役（ただし、補助者として総務部総務課が対応している）
経済産業研究所	総務グループ
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	総務部総務課
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	交通安全環境研究所総務課
高齢・障害者雇用支援機構	総務部情報公開課（監査責任者は監事）
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	監事
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監事
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務企画部
国立印刷局	評価監査部
国立オリンピック記念青少年総合センター	総務部総務課（18.4.1以降は国立青少年教育振興機構本部総務企画部総務企画課）
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	企画調整部企画評価課
国立高等専門学校機構	機構本部 総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立少年自然の家	本部総務課（18.4.1以降は国立青少年教育振興機構本部総務企画部総務企画課）
国立女性教育会館	総務課
国立青年の家	本部総務課（18.4.1以降は国立青少年教育振興機構本部総務企画部総務企画課）
国立大学財務・経営センター	監事
国立特殊教育総合研究所	総務課
国立博物館	本部事務局総務課
国立美術館	総務課
国立病院機構	本部企画経営部
雇用・能力開発機構	監事室
さけ・ます資源管理センター	理事
産業安全研究所	監事（業務担当）

機関名	担当部局名
産業医学総合研究所	監事(業務担当)
産業技術総合研究所	情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、総務部総務課
自動車事故対策機構	総務部総務グループ
種苗管理センター	総括個人情報保護管理者(理事長)
酒類総合研究所	総務課
消防研究所	情報基盤委員会(所内委員会)
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
食品総合研究所	監事
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事
造幣局	首席監査官
大学入試センター	管理部総務課
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査室
駐留軍等労働者労務管理機構	企画調整部監査役
通関情報処理センター	監事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(但し、特例勘定については国鉄清算事業本部管理部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	総務部総務課
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	総務部人事・管理グループ
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事
農業工学研究所	監事
農業者大学校	理事長
農業者年金基金	企画調整室
農業生物資源研究所	監事
農業・生物系特定産業技術研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農林漁業信用基金	企画調整室
農林水産消費技術センター	監事(役員)
農薬検査所	総務課
肥飼料検査所	本部総務課
福祉医療機構	総務部監査課
物質・材料研究機構	監査室
文化財研究所	総務部総務課
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監査室
放射線医学総合研究所	監査室
北海道開発土木研究所	総務部
北方領土問題対策協会	監事

機関名	担当部局名
水資源機構	監査室
緑資源機構	監事
メディア教育開発センター	管理部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室
林木育種センター	監査室
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
日本郵政公社	監査部門 監査業務部
日本私立学校振興・共済事業団	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
公営企業金融公庫	総務部秘書役室
住宅金融公庫	監事及び監査室
国民生活金融公庫	監査部
中小企業金融公庫	監査部
農林漁業金融公庫	検査部
国際協力銀行	検査部
商工組合中央金庫	監査部
日本政策投資銀行	監査室
年金資金運用基金	総務部監査課
放送大学学園	監査室
地方競馬全国協会	監査室
日本小型自動車振興会	総務担当理事が監査し、事務局は総務部総務課が担当。
(財)日本船舶振興会	総務グループ
日本自転車振興会	総務部担当理事
日本中央競馬会	監査部
総合研究開発機構	総務企画部総務課
農水産業協同組合貯金保険機構	法務担当調査役
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
日本銀行	検査室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	事務局総務部総務課文書・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	総務課
帯広畜産大学	監査室
旭川医科大学	総務部総務課
北見工業大学	総務企画課
弘前大学	総務部総務課
岩手大学	総務企画部総務課
東北大学	監査室
宮城教育大学	監査室
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	企画広報課
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	企画総務部総務課
東京大学	監査室
東京医科歯科大学	総務部総務課
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	財務部 監査課
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室

機関名	担当部局名
東京工業大学	総務部総務課
東京海洋大学	総務部 総務課
お茶の水女子大学	広報渉外課
電気通信大学	監査室
一橋大学	総務部総務企画課
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部
長岡技術科学大学	総務部情報開示室
上越教育大学	総務部総務課
富山大学	監査室
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部総務・企画チーム広報スタッフ
浜松医科大学	総務部会計課
名古屋大学	総務部総務課
愛知教育大学	総務部総務課
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務部企画課
三重大学	総務部企画課監査室(平成18年4月1日から 監査チーム)
滋賀大学	総務課
滋賀医科大学	総務課
京都大学	内部監査室
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪外国語大学	総務課
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	総務部総務課
神戸大学	監査室
奈良教育大学	秘書・企画課
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	企画総務課
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部総務課
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	事務局総務課
九州大学	内部監査室
九州工業大学	総務課
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	法人監査室
大分大学	総務部総務企画課
宮崎大学	企画調整部企画調整課及び評価監査部監査課
鹿児島大学	総務部総務課
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室

機関名	担当部局名
総合研究大学院大学	監査室
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部事務局総務課
自然科学研究機構	総務課
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
情報・システム研究機構	本部事務局 経営評価支援室

監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
奄美群島振興開発基金	情報システム・セキュリティ体制の構築が不十分であったため
医薬基盤研究所	平成18年度に実施予定のため
医薬品医療機器総合機構	チェックリストが未整備のため
沖縄科学技術研究基盤整備機構	H17年度設立法人故、本年度実施する予定
海員学校	法人統合後の平成18年度に実施予定のため
海技大学校	法人統合後の平成18年度に実施予定のため。
科学技術振興機構	情報公開・個人情報保護室において、平成17年度末までの期間を対象に各課室の保有個人情報の管理の状況の点検・自己評価に関する調査を行う予定であり、平成17年度内は実施していない。
家畜改良センター	平成18年度に実施予定のため。
環境再生保全機構	内部監査において、情報セキュリティの確保(管理等の実施状況)に関する監査と併せて平成18年度に行う予定のため
経済産業研究所	平成18年度より適切に監査を行う。
原子力安全基盤機構	情報開示の請求がないため
建築研究所	平成17年度の個人情報保護の管理状況については、平成18年度に監査することとしており、平成17年度の監査計画になかったため監査を実施しなかった。
工業所有権情報・研修館	各部署において保有個人情報の特定及び取扱いが未整備のため
交通安全環境研究所	平成18年度から監査を実施する方向である。
高齢・障害者雇用支援機構	平成17年度は、各保護管理者において保有個人情報管理台帳を作成した。情報セキュリティの監査は、平成18年度より実施する予定。保有個人情報の管理の状況については、現在、チェックリストを検討中のため、監査を実施していない。
港湾空港技術研究所	当法人が保有する個人情報は雇用管理に関する個人情報のみである。雇用管理に関する個人情報の取扱いについては権限を与えられた者のみが業務の遂行上必要な限りにおいて取り扱うこととしており、日頃の業務を通じてこれら従事者の監督を行っているため。
国際協力機構	平成18年度より監査実施予定
国際農林水産業研究センター	平成18年度に実施予定のため。
国民生活センター	平成18年度に実施
国立印刷局	個人情報の管理については平成17年4月に制度、体制等を整備し運用を開始したことから、平成17年度における運用・管理実績を平成18年度において監査することとしたため。
国立科学博物館	平成17年度中建物改修工事により、仮設建物により事務処理を行っており、保護措置が暫定的なものとなっていたため、監査を見送っていた。新しいネットワークセキュリティ対策の稼働と、その実行状況を検証した上で、すみやかに17年度分の監査も含めて実施する。
国立環境研究所	H18年度に実施予定のため
国立健康・栄養研究所	平成18年度に実施予定のため
国立高等専門学校機構	個人情報保護法が施行された初年度であることを踏まえ、17年度は規則及びその取扱いに関しての統一的な認識を図ることを重点とし、また開示の実例を参考とするためにも、実績を踏まえた形で18年度以降に管理方法、開示等の対応についての監査を実施する予定である。
国立公文書館	監査実施細則を検討中であるため
国立国語研究所	法施行後1年目となる17年度は、個人情報保護にかかる通知文書の周知等により、職員の個人情報保護に対する注意を喚起した。18年度以降、保有個人情報の管理の状況に関する調査等を実施する予定である。
国立女性教育会館	保護管理者における1年間の保護管理状況を踏まえた実施を計画しているため。(平成18年度第1四半期に実施を予定)
国立大学財務・経営センター	個人情報の適切な管理の観点から、本センター個人情報管理規則に基づき、管理体制、保有個人情報の取扱い状況、情報システムにおける安全の確保状況等について、12月を目途に監査を行うことを予定している。 なお、本センターにおいては、ネットワークに接続しているWebサーバ等について、専門業者によるホスティングサービスにより管理しており、情報システム室等の安全管理の状況については、当該業者の管理状況について定期的に確認を行っている。
国立特殊教育総合研究所	平成17年度の整理と合わせ18年度初頭に実施予定

機関名	監査を実施していない理由
国立博物館	18年度に、17年度分も含め実施予定
国立美術館	法施行後1年目となる平成17年度は、保有する個人情報ファイルの確認を行うとともに、個人情報保護に係る通知文書の周知や関連の新聞記事の配布等により、職員の個人情報保護に対する注意を喚起した。また、年度末には、法人内の個人情報ファイルの名称、管理場所、利用目的、記録項目、記録範囲等を採取し、適切な管理が実施されているか点検を行った。なお、毎年度6月に監事監査を行っていることから、これに向けて、今後個人情報ファイルの管理状況についての調査等を行う予定である。
さけ・ます資源管理センター	平成18年度に実施予定のため。
産業安全研究所	平成18年度に実施予定のため
産業医学総合研究所	平成18年度に実施予定のため
自動車事故対策機構	平成17年度は、保護法が施行された初年度であり、その主旨の周知徹底と実態把握を行うに止まったが、今年度から正式に監査を実施する予定
種苗管理センター	平成18年度に実施予定のため。
酒類総合研究所	現時点において、監査対象となるファイルなどが存在しないため
消防研究所	保護すべき個人情報を保有していないため。
食品総合研究所	平成17年度分については平成18年度当初に監査を予定
森林総合研究所	平成18年度に実施予定のため。
水産大学校	平成18年度に実施予定のため
製品評価技術基盤機構	法施行初年度のため、当面、日常的点検で対応。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2特殊法人の組織合体に伴い、組織内の事務所統合、その他諸システムの整備を進めている最中であったため、これを待って平成18年度に実施を予定
大学評価・学位授与機構	独立行政法人評価委員会への業務実績報告書の提出に合わせ、17年度監査は18年6月までに実施予定。
通関情報処理センター	平成17年度においては、個人情報保護法の施行から日が浅く、諸規程等の整備、職員等への保有個人情報の取扱いについて理解を深めさせている段階であったことから、監事による監査は実施していない。平成18年度において実施する監事監査において、保有個人情報の管理の状況についても監査することとしている。
都市再生機構	独立行政法人等個人情報保護法の施行に伴い、平成17年4月1日付で独立行政法人都市再生機構個人情報保護規程を制定。平成17年度においては、「個人情報保護共通マニュアル」を全職員に配布し、教育研修に努め、個人情報の取り扱いについての理解を深め、意識の高揚を図っているところであり、平成17年度の点検結果を踏まえ、平成18年度以降において監査を実施する予定にある。
日本原子力研究開発機構	平成17年10月1日に旧二法人(日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構)が統合し、新たに独立行政法人として発足したため、初年度は主管課に対して点検等の実施状況の確認に留め、監査は平成18年度に計画することとした。
日本高速道路保有・債務返済機構	当機構は、平成17年10月1日に設立し、平成17事業年度の定期監査日程は平成18年4月～6月となっているため。
日本貿易振興機構	1年間運用した結果を元に実施する予定(本年度実施)。 また、自己点検が初回ということもあり、東京本部を中心に時間をとって細かくチェックすべきと判断したため。
日本貿易保険	対象たる個人情報ファイルが0件であるため
年金・健康保険福祉施設整理機構	当機構は、平成17年10月に新規設立した法人であり、業務が本格化していない17年度においては実施していない。 なお、18年6月の監事の定期監査項目の1つとして監査の実施を予定している。
農業環境技術研究所	平成17年度は、独立行政法人等個人情報保護法に基づく、監査は行わなかったが、コンプライアンス全体としての監査に含めた日常監査(口頭によるヒヤリング)を行った。なお、平成18年5月～6月中旬に個人情報の適正な管理の自己診断チェックリスト等を作成し、精査する予定である。
農業工学研究所	法人統合後の平成18年度に実施予定のため。
農業者大学校	法人統合後の平成18年度に実施予定のため。
農林漁業信用基金	平成18年度に実施予定のため。
農林水産消費技術センター	平成18年度に実施予定のため。

機関名	監査を実施していない理由
農薬検査所	平成18年度に実施予定のため。
肥飼料検査所	平成18年度に実施予定のため。
文化財研究所	個人情報保護法施行の前年度末(平成16年度末)に、当法人が保有している個人情報ファイル(以下「ファイル」という。)の調査を実施し、関連規程の整備を行った。 施行1年目の平成17年度においては、前年度に調査したファイルの整理、確認作業や関連規程の周知などを行い、同法に対する職員の理解を促した。また、年2回(6月、10月)実施される監事監査においては、一部(人事、給与)のファイルについては監査を受けているが、当法人が保有しているファイルは、いずれも「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第11条第2項に該当しており公表していないこともあり、全てのファイルについて監査を実施してこなかった。 また、本来ならば前回調査から1年経過後の平成17年度末に法人内のファイルの確認作業を行うべきところ、非公務員化に向けての組織整備が多忙を極めたため、事務部門のファイルのみしか点検出来なかった。 今後は法の趣旨を踏まえ、適正なファイルの管理を行う所存である。
平和祈念事業特別基金	当該年度中に実施する必要はあったが、結果的に実施できなかった。
北方領土問題対策協会	監査を実施する体制が整っていなかったため 個人情報の取り扱いについて、内部の会議等で注意喚起を施している
理化学研究所	平成18年度監査で実施する予定であるから。
林木育種センター	平成18年度に実施予定のため。
公営企業金融公庫	当公庫では、少数ではあるが個人情報を保有しており、また、公営企業金融公庫の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する規程(平成17年3月25日公企規程第12号)において、「監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について、定期に又は随時に監査を行うこととなっているため、平成18年度に保護管理者による点検の結果を受けて、監査を実施する予定としている。
日本小型自動車振興会	法第11条に基づき、該当する個人情報ファイルが存在していないため。
(財)日本船舶振興会	(財)日本船舶振興会の個人情報保護を目的とした監査については、18年度に実施する予定。
日本自転車振興会	個人情報の漏洩事故に関する報告がなく、また、平成17年度については個人情報を管理するための施設設備に特段の変更がなかったため。
農水産業協同組合貯金保険機構	当初1年間は監査の実施を見送り、18年度から監査を実施することとしたため
室蘭工業大学	平成17年度分について現在監査を実施中のため
小樽商科大学	監査実施体制の未整備のため、昨年度は未実施。今年度は、10月頃、経営(内部)監査室において、各課等の保有する個人情報の管理状況等について、監査を実施する予定。
旭川医科大学	担当部局の業務が繁忙であったこと、及び監査に関する具体的な実施要領や体制が未整備であるため。 今後、他大学等の実施要領等を調査・参考の上、体制を確立させ、年度内(12月を目途)に実施する予定である。
北見工業大学	監査実施計画の整備が遅れたため、平成17年度、保有個人情報の管理の状況について監査を実施することができなかった。 現在策定中の監査計画がまとも次第、保有個人情報の管理状況について調査を行い、平成18年12月までに監査を実施する予定である。 なお、平成17年度は、本学「情報セキュリティポリシー」に基づく監査を実施している。
弘前大学	学外の専門家による外部監査を含め、平成19年3月までに実施を計画中のため。
岩手大学	平成18年度業務監査の一項目として実施予定のため 実施予定期日:平成18年5月22日から26日まで 対象:平成17年度下半期の業務全般
宮城教育大学	平成17年度に個人情報ファイル簿を整備したため、監査まで至らなかった。これを踏まえて、平成18年度に実施する予定である。
秋田大学	一部実施したがそれ以外については、平成18年4月から8月を目途に実施を計画しているため
茨城大学	本学としては、17年度内で監査体制の準備が整わず未実施となっている。18年4月に監査室を設置し、5月17日に内部監査を実施予定である。

機関名	監査を実施していない理由
筑波大学	平成18年3月に監査実施を計画していたが、法人の組織改編により平成18年3月1日付けで監査室が設置されたため、実施時期を遅らせることとした。
宇都宮大学	十分な監査を行う体制が整っていなかったため 18年度は、6月以降の業務監査で個人情報を監査項目として取り上げて監査の対象とする予定。
埼玉大学	本件監査については、毎年、監事の定期監査の一環として実施することとしている。 (平成17年度の業務実施については、18年5～6月に実施予定)
東京大学	平成17年度において定めた東京大学情報セキュリティ・ポリシーの基本方針及び対策基準において、その実施を明文化し、確実な実施のために具体的な「情報セキュリティ・ポリシー実施手順」を定めることとし、現在、平成18年度中の成案を目標にして当該実施手順を策定中である。
東京工業大学	平成18年夏期以降に実施する学内定期監査の一貫として実施することにつき検討中
東京海洋大学	監査事項を整理中のため(平成18年度には実施予定)
一橋大学	既設の一橋大学情報公開・個人情報保護委員会において監査方法等を含め検討中であり、今年度中を目処に検討結果のまとめ及び監査の実施を行う予定であるため。
新潟大学	監査を実施する具体的方法(実施時期、期間、監査方法・内容等)について検討中のため。 また、外部監査を導入するべく、予算措置をお願いしているところである。
長岡技術科学大学	平成17年度は個人情報保護法制の施行された初年度でもあり、教職員の意識も高かったため、状況を見守ることとし、また、関連した情報等は適時全教職員に周知した。なお、平成18年度には、監査を実施する予定である。
上越教育大学	平成17年度の監査については、平成17年度監事監査の年次監査(5月30日実施)において実施する予定である。
福井大学	平成17年度監査は、監査室として独自に計画し実施したが、監査責任者がその立場から企画・実施したものには該当しないため未実施として記入したものである。なお、本件事項については、平成17年度期末監事監査として本年6月に実施する。
信州大学	本学の監査責任者は常任の監事であり、毎年度監査計画を作成し監事監査を実施しているが、平成17年度については他に監査が必要な重要事項が多数あり、保有個人情報の管理の状況に関する監査は行われなかった。 本年度の監査計画の作成はこれからであり、保有個人情報の管理の状況に関する監査を今年度中に行えるよう申請中である。
愛知教育大学	監査方法等についての有効な手順がなかなか定まらず、その監査内容について策定中であるが、現在、具体的な監査項目及び実施方法等について監査責任者である本学監事との最終調整段階にあり、平成18年6月を目途に監査を実施する予定である。
豊橋技術科学大学	平成17年度事業の監査を平成18年6月に実施予定
大阪外国語大学	現在検討中であるが、本年8月に実施予定である。
奈良教育大学	個人情報の監査は行っていないが、本学監事による年度業務監査の一環でヒアリング等を行っている。本年度は、監査責任者と相談し、秋の実施を考えている。
鳴門教育大学	平成18年6月実施予定の平成17年度定期監査にて監査を行う。
香川大学	監査室が年度途中で設置され、平成17年度の監査計画においては個人情報関係以外の他の重点事項があり、個人情報関係は監査対象としていなかった。18年度(平成19年1月から)において実施予定である。
高知大学	平成18年3月に実施予定であったが、電算機器の更新によりセキュリティポリシーの変更が必要となり、当該作業に予想以上の時間がかかったため。今後、セキュリティポリシーの変更スケジュール等も勘案し、場合によっては代替的方法での監査も検討する。
九州工業大学	平成19年3月の実施に向け、監査方法を現在検討中である。
佐賀大学	平成18年3月に「国立大学法人佐賀大学個人情報管理規程」を制定。18年度中に実施の方向で検討中である。

機関名	監査を実施していない理由
鹿児島大学	<p>平成17年度は、本学の個人情報保護管理について規定している「国立大学法人鹿児島大学が保有する個人情報保護に関する規則」に基づいて、「保有している個人情報の内容」、「個人情報の保有の制限等」、「利用目的の明示」、「適正な取得」、「正確性の確保」、「安全確保の措置」、「保護管理者を補佐する保護担当者の設置」、「保有個人情報の適切な管理のための委員会の設置」、「アクセス制限」、「保有個人情報の取扱状況の記録」、「アクセス制御」、「アクセス記録」、「外部からの不正アクセスの防止」、「コンピュータウイルスによる保有個人情報の漏えい等の防止」、「暗号化」、「バックアップ」、「情報システム設計書等の管理」、「端末の限定」、「端末の盗難防止」、「入退室の管理」、「情報システム室等の管理」、「保有個人情報の学外への提供」、「業務の外部委託等」、「事案の報告及び再発防止措置」、「点検」、「利用及び提供の制限」、「保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求」の27項目について、適正な個人情報保護に努めているか、総括保護管理者による保護管理者に対する対応状況の詳細な調査を行った。</p> <p>この調査結果に基づき、個人情報保護への対応が不十分だった若干の部署に対し、一層の取り組みを実施するよう注意喚起を行い、適正な個人情報保護に努めるように徹底した。</p> <p>このように、実質的な内部監査を行っているところである。</p> <p>また、平成18年度においても総括保護管理者による上記の調査を行うこととしており、併せて、常勤の監事による監査を行うこととしている。</p>
鹿屋体育大学	<p>2月に各担当部署が保有するファイル(紙媒体及び電算処理)について調査し、内容、件数等について精査した上で個人情報ファイル簿を作成公表している。また電算処理のファイルについては、学内の情報セキュリティポリシー基本方針によりファイルの管理を行っており、これをもって監査の代替としている。しかし、平成18年度以降は、個人情報ファイルの管理状況等について、適正な個人情報保護への対応が行われているかどうか等の監査を、監事と連携して監査室において実施する。</p>
政策研究大学院大学	<p>個人情報ファイル簿に掲載すべき個人情報ファイルを保有していなかったため、監査は実施しなかったが、保有個人情報の管理の状況、特に、電算システムへのアクセス権限の設定状況調査及び見直し、ウイルス対策の徹底、ファイル交換ソフトの禁止及び利用状況の監視、ネットワーク稼働状況の監視、システムセキュリティ状況の調査等、個人情報保護担当部署及び情報ネットワーク担当部署において、随時監視、点検を行った。また、監査については、平成18年度中の実施に向けて検討中。</p>
北陸先端科学技術大学院大学	平成18年5月に実施予定
自然科学研究機構	監事監査の一部として実施するため、まだ行っていない。(H18.6実施予定)

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】
法令に基づく場合

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル 処理の別	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る 共済契約者ファイル	電算処理	税務署・国税局	有	一部	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条
			家庭裁判所	有	一部	家事審判規則第8条
			労働基準監督署	有	一部	賃金の支払の確保等に関する法律第12条
			弁護士会	有	一部	弁護士法第23条の2第2項
			福祉事務所	有	一部	生活保護法第29条
			労働保険審査会	有	一部	中小企業退職金共済法第84条
	一般の中小企業退職金共済事業に係る 被共済者ファイル	電算処理	税務署・国税局	有	一部	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条
			家庭裁判所	有	一部	家事審判規則第8条
			労働基準監督署	有	一部	賃金の支払の確保等に関する法律第12条
			弁護士会	有	一部	弁護士法第23条の2第2項
			福祉事務所	有	一部	生活保護法第29条
			労働保険審査会	有	一部	中小企業退職金共済法第84条
	建設業退職金共済事業に係る共済契約 者ファイル	電算処理	税務署・国税局	有	一部	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条、法人税 法第156条の2
	建設業退職金共済事業に係る被共済者 ファイル	電算処理	税務署・県税事務所	有	一部	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条、法人税 法第156条の2、相続税法第60条の2
労働基準監督署			有	一部	賃金の支払の確保等に関する法律第12条	
弁護士会			有	一部	弁護士法第23条の2第2項	
福祉事務所			有	一部	生活保護法第29条	
地方裁判所			有	一部	民事訴訟法第186条	
清酒製造業退職金共済事業に係る被共 済者ファイル	電算処理	税務署	有	一部	所得税法第235条第2項	
林業退職金共済事業に係る被共済者 ファイル	電算処理	税務署	有	一部	所得税法第235条第2項	
		家庭裁判所	有	一部	家事審判規則第8条	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	地方裁判所	無	一部	民事訴訟法第226条
			少年鑑別所	無	一部	少年鑑別所処遇規則第20条及び同規則第37条
都市再生機構	滞納者ファイル	マニュアル処理	裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条
	賃貸住宅賃貸借契約書	マニュアル処理	税務署	無	全部	国税徴収法第141条
日本学生支援機構	奨学マスタデータファイル	電算処理	市町村	無	一部	国税徴収法第141条
	返還マスターデータファイル	電算処理	地方裁判所、家庭裁判所	無	一部	民事訴訟法第186条
			都道府県労働局	無	一部	職業安定法第51条の2
	学生基本情報	電算処理	地方入国管理局	無	一部	出入国管理及び難民認定法第28条第2項
	成績・卒業証明書	電算処理	地方入国管理局	無	一部	出入国管理及び難民認定法第28条第2項
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	福祉事務所、都道府県	無	一部	生活保護法第29条
			福祉事務所、都道府県、市町村	無	一部	生活保護法第29条
	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	福祉事務所	無	一部	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条
			市町村	無	一部	地方税法第317条の6
			税務署	無	一部	所得税法第226条第3項

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項
労働者健康福祉機構	患者情報データベース	電算処理	裁判所	無	一部	民事訴訟法第186条、第226条、第234条
			都道府県労働局	無	一部	労働者災害補償保険法第49条第1項、労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項、第46条第1項
			労働基準監督署	無	一部	労働者災害補償保険法第49条第1項
			社会保険審査会、社会保険事務局	無	一部	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条第1項
			社会保険事務所	無	一部	健康保険法第60条第1項
			保健所	無	一部	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項、結核予防法第22条第1項
			弁護士会	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
日本郵政公社	転居ファイル	電算処理	裁判所	無	一部	刑事訴訟法第100条
	通常貯金原簿ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	定額定期貯金原簿ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	積立貯金原簿ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	郵便振替口座ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	国債等の原簿ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	財形貯金原簿ファイル	マニュアル処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	郵便貯金ホームサービス利用申込書ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項
	取扱履歴ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	印章票ファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法第60条、国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
	各種届出書ファイル	電算処理	市町村	無	一部	地方税法第298条、生活保護法第29条
			裁判所	無	一部	刑事訴訟法第279条、民事訴訟法第186条
			弁護士	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	通常貯金原簿ファイル	マニュアル処理	税務署	無	一部	国税徴収法第141条
	定額定期貯金原簿ファイル	マニュアル処理	税務署	無	一部	国税徴収法第141条
	積立貯金原簿ファイル	マニュアル処理	税務署	無	一部	国税徴収法第141条
	各種届出書等ファイル	マニュアル処理	税務署	無	一部	国税徴収法第141条
	その他証拠書等ファイル	マニュアル処理	税務署	無	一部	国税徴収法第141条
通常貯金原簿ファイル	マニュアル処理	市町村	無	一部	生活保護法第29条	
定額定期貯金原簿ファイル	マニュアル処理	市町村	無	一部	生活保護法第29条	
積立貯金原簿ファイル	マニュアル処理	市町村	無	一部	生活保護法第29条	
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	税務署	無	一部	法人税法第154条
			国税事務所、税務署、県税事務所、市町村	無	一部	国税徴収法第141条
			国税事務所 労働基準監督署	無	一部	国税徴収法第96条第2項 賃金の支払の確保等に関する法律第12条
	新規貸付内訳表	電算処理	会計検査院	有	一部	会計検査院法第24条
			内閣府、財務省	有	一部	沖縄振興開発金融公庫法第32条第2項
貸付決定書類	マニュアル処理	会計検査院	有	一部	会計検査院法第24条	
住宅金融公庫	個人融資マスターデータファイル	電算処理	国税局・税務署	無	一部	国税徴収法第141条、所得税法第225条・第234条、相続税法第60条
			都道府県	無	一部	国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	国税徴収法第141条、地方税法第333条・第375条
			裁判所	無	一部	民事訴訟法第132条の4・第186条、家事審判規則第8条・第9条
			弁護士会	無	一部	弁護士法第23条の2第2項
	都道府県・福祉事務所	無	一部	生活保護法第29条		
	団体融資マスターデータファイル	電算処理	国税局・税務署	無	一部	国税徴収法第141条、所得税法第234条
			都道府県	無	一部	国税徴収法第141条
			市町村	無	一部	国税徴収法第141条、地方税法第333条・第375条
			裁判所	無	一部	民事訴訟法第57条、家事審判規則第8条・第9条
	住宅地債券マスターデータファイル	電算処理	税務署	無	一部	所得税法第234条、相続税法第60条
			裁判所	無	一部	民事訴訟法第186条

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項
中小企業金融公庫	顧客情報データ	電算処理	国税局・税務署	無	一部	国税徴収法第141条、地方税法第298条
農林漁業金融公庫	融資業務ファイル	電算処理	税務署	無	一部	国税徴収法第141条第3項
商工組合中央金庫	税務関係書類	マニュアル処理	税務署	有	一部	国税徴収法第141号
旭川医科大学	X線フィルム	電算処理	労働基準監督署	無	全部	労働者災害補償保険法第49条第1項
浜松医科大学	診療録	マニュアル処理	裁判所	無	一部	民事訴訟法第226条
三重大学	外来診療録	マニュアル処理	社会保険事務局	無	一部	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条第1項
			社会保険事務所	無	一部	健康保険法第60条第1項
			地方裁判所	無	一部	民事訴訟法第226条
	入院診療録	マニュアル処理	社会保険事務局	無	一部	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条第1項
地方法務局			無	一部	戸籍法施行規則第82条	
			地方裁判所	無	一部	民事訴訟法第226条
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	地方裁判所	無	全部	民事訴訟法第226条
	入院診療録	マニュアル処理	地方裁判所	無	全部	民事訴訟法第226条
徳島大学	診療録ファイル	マニュアル処理	地方裁判所	無	一部	民事訴訟法第226条、民事訴訟規則第31条2項
愛媛大学	電子カルテファイル	電算処理	財団法人 日本医療機能評価機構	無	一部	医療法施行規則等の一部を改正する省令(平成16年厚生労働省令第133号)第12条

法第9条第2項に基づく場合

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	本人	有	一部	1号	加入状況照会。
			都道府県、市町村	有	一部	3号	助成自治体の助成金の支払業務等のため。
			他の事業本部	有	一部	2号	加入促進。
			厚生労働省	有	一部	4号 1号	加入事業場に係る統計資料作成。 本人の同意を得ている。
	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	本人	有	一部	1号	加入状況照会。
			都道府県、市町村	有	一部	3号	助成自治体の助成金の支払業務等のため。
			他の事業本部	有	一部	2号	加入促進。
			厚生労働省	有	一部	3号 1号	退職金減額認定業務。 本人の同意を得ている。
	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	本人	有	一部	1号	加入状況等照会。
			弁護士	有	一部	4号	加入状況等照会。
			共済契約者	有	一部	4号	加入状況等照会。
			民間事業者	有	一部	4号	加入状況等照会。
	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	弁護士	有	一部	4号	加入状況照会。
清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	本人	有	一部	1号	加入状況照会。	
林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	本人	有	一部	1号	加入状況照会。	
高齢・障害者雇用支援機構	障害者台帳	電算処理	地域障害者職業センター	無	一部	1号	職リハ技法向上のための事例収集(研究・研修)
国立印刷局	患者台帳	電算処理	本人	有	一部	1号	本人に提供。
	患者台帳	マニュアル処理	本人	有	一部	1号	本人に提供。
			都道府県	無	一部	3号	死体解剖保存法に基づく死因の特定のため必要であるから。
国立高等専門学校機構	入試ファイル	電算処理	本人	無	全部	1号	本人同意のもと、本人に提供した。
国立病院機構	診療録	電算処理	本人(又は家族)	無	全部	1号	本人(又は家族)から希望。医師の診療、診療方針に対する内容確認。ガイドラインに添った診療録開示請求に基づき提供。

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由
	診療録	マニュアル処理	本人(又は家族)	無	全部	1号	本人(又は家族)から希望。医師の診療、診療方針に対する内容確認。ガイドラインに添った診療録開示請求に基づき提供。
			本人	無	全部	1号	個人的病歴の保管・離婚調停の証拠・他院での医療事故資料・意見書記入のため。
			本人	無	全部	1号	裁判検討のため。
			本人の家族	無	全部	1号	出産後状況経過把握のため。
			本人	無	全部	1号	本人が他医受診の際、疾病箇所が治癒している状態を示すものとして利用(他医受診の都度治癒したことを説明する手間を省くため)。
			本人	無	一部	1号	本人より請求。
			裁判所	無	一部	4号	遺産相続の裁判に必要なため。
			遺族	無	一部	4号	遺産相続のため。
			複数施設(共同研究)	無	一部	4号	医学治療の進歩の貢献のため。
	診療報酬請求明細書	マニュアル処理	本人	無	全部	1号	本人から開示請求。
	学籍簿	マニュアル処理	本人	無	一部	1号	進学・就職のための情報提供。
自動車事故対策機構	基礎講習修了者名簿	電算処理	(財)運行管理者試験センター	無	全部	1号	運行管理者試験受験資格要件のひとつである基礎講習修了の確認のため。
製品評価技術基盤機構	微生物分譲依頼及び誓約書	電算処理	民間事業者	無	一部	1号	本人の同意を得ている。
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	電算処理	本人	無	一部	1号	本人からの申請により提供。
		電算処理	都道府県労働局	無	一部	3号	雇用保険法第10条の4に基づく、雇用保険事業の施行上、必要であったため。
	奨学マスターデータファイル	電算処理	本人	無	一部	1号	本人からの申請により提供。
			市町村教育委員会、都道府県教育委員会、都道府県	無	一部	3号	地方公共団体の奨学金支給条例及び支給規則により、奨学金の重複支給を不可としており、当機構の奨学生であるか、確認が必要であったため。
		入居申請台帳兼入居者台帳	電算処理	都道府県	無	一部	3号
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	国民年金基金連合会	無	一部	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。
	新被保険者ファイル	電算処理	国民年金基金連合会	無	一部	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。
労働者健康福祉機構	患者情報データベース	電算処理	民間事業者	無	一部	1号	本人の同意を得ている。
			弁護士	無	一部	1号	本人の同意を得ている。
			警察署	無	一部	3号	救急搬送患者の状況確認。
			消防署	無	一部	3号	救急搬送患者の身元確認

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由
			都道府県	無	一部	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において、個人情報を提供しないと、同一人における多重がんの分析及び予後調査を行い得なくなるため
日本郵政公社	平成16年度簡易郵便局取扱状況報告	電算処理	総務省	無	全部	3号	総務省検査において、当該データの提出を求められたため。
住宅金融公庫	個人融資マスターデータファイル	電算処理	国税庁	無	一部	3号	国税庁監察官が行う監察に必要な資料収集のため
商工組合中央金庫	貸出関係資料	マニュアル処理	報道機関	無	一部	1号	本人の同意を得ている
			(社)関東ニュービジネス協議会	無	一部	1号	本人の同意を得ている
	審査第三部主管先管理データ	マニュアル処理	法律事務所	無	一部	1号	本人の同意を得ている
日本自転車振興会	登録選手業務連絡簿	マニュアル処理	自転車競技会、自転車競技会全国協議会、(財)全国競輪選手共済会、(財)日本自転車競技連盟、(社)日本競輪選手会	有	全部	4号	提供先が競輪選手に対する事務連絡に使用するため
	登録選手縁故関係名簿	マニュアル処理	自転車競技会、自転車競技会全国協議会、(財)全国競輪選手共済会、(社)全国競輪施行者協議会、(社)日本競輪選手会、競輪施行者	有	全部	4号	提供先が競輪選手間の縁故関係を調べるため
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	電算処理	大学生協、学生自治会、同窓会	無	一部	1号	本人の同意を得たものの提供
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	本人	無	全部	1号	本人に提供
	入院診療記録	電算処理	本人	無	全部	1号	本人に提供
	X線フィルム	電算処理	本人、民間事業者	無	全部	1号	本人に提供、本人の同意を得ている
東北大学	患者登録ファイル	電算処理	本人、家族	無	一部	1号	カルテ開示請求
筑波大学	平成17年度在学者 学籍・成績データ	電算処理	アドミッションセンター	無	一部	2号	入学後の成績追跡調査
	平成16年度在学者 学籍・成績データ	電算処理	アドミッションセンター	無	一部	2号	入学後の成績追跡調査
	退学者(平成13～平成16年度) 学籍・成績データ	電算処理	アドミッションセンター	無	一部	2号	入学後の成績追跡調査
	第2学期推薦入学者 成績データ	電算処理	アドミッションセンター	無	一部	2号	入学後の成績追跡調査

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由
	平成17年度学群学類在学生の学籍データ	電算処理	就職課	無	一部	2号	就職情報提供システムの卒業予定者ファイル及び在籍者ファイルを作成するため
			総務・企画部総務課	有	一部	2号	キャンパス交通システム利用券(定期券)購入者の販売状況及び再発行時の確認のため
			学生生活課	無	一部	2号	奨学金事務および学生宿舍管理のため
	平成17年度学群学類学籍ファイル	電算処理	学生生活課	無	一部	2号	学生の健康管理業務(診療カルテ及び健康診断書の作成等)
	平成17年度学群学類在学生学籍異動データ	電算処理	学生生活課	有	一部	2号	学生記録記載のため
	平成17年度学類在学生の学籍データ	電算処理	学術情報メディアセンター	有	一部	2号	統一認証システム運用のため
	平成17年度大学院授業担当状況	電算処理	人事課	有	一部	2号	平成17年度大学院担当教員及び大学院生の指導補助にかかる俸給の調整額の支給のため
	平成17年度大学院在学生の学籍データ	電算処理	就職課	無	一部	2号	就職情報提供システムの修了予定者ファイル及び在籍者ファイルを作成するため
			総務・企画部総務課	有	一部	2号	キャンパス交通システム利用券(定期券)購入者の販売状況及び再発行時の確認のため
			学生生活課	無	一部	2号	学生証発行のため
			学生生活課	無	一部	2号	奨学金事務および学生宿舍管理のため
	平成17年度大学院新入生の学籍データ	電算処理	学術情報メディアセンター	有	一部	2号	統一認証システム運用のため
	平成17年度大学院新入生の学籍データ	電算処理	資金管理課	無	一部	2号	授業料債権発生のため
	平成17年度学籍ファイル	電算処理	学生生活課	無	一部	2号	学生の健康管理業務(診療カルテ及び健康診断書の作成等)
平成17年度大学院在学生学籍異動データ	電算処理	学生生活課	有	一部	2号	学生記録記載のため	
平成18年度入学許可ファイル	電算処理	財務部、学生部、研究科	無	一部	2号	入学受入れのための諸準備及び納入金払込確認の基礎データ作成のため	
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	財務部、学務部	無	一部	2号	個人・修学指導、学生支援及び授業料徴収のため
埼玉大学	埼玉大学職員録ファイル	電算処理	(財)文教協会、民間団体、民間事業者、報道機関、(独)国立印刷局	無	一部	1号	本人の同意を得ている
東京外国語大学	進路状況	電算処理	同窓会	有	全部	1号	本人の同意を得ている。
東京学芸大学	小学校資格認定試験受験データ	マニュアル処理	本人に提供	無	一部	1号	本人への情報提供サービスのため。
	小学校資格認定試合否判定資料	マニュアル処理	本人に提供	無	一部	1号	本人への情報提供サービスのため。
東京農工大学	学籍基本情報	電算処理	同窓会	無	一部	1号	本人の同意を得ている。
	学生マスタ	電算処理	広報・社会貢献チーム	無	一部	1号	大学から保護者へ広報誌を送付するため。
東京海洋大学	人事マスタ	電算処理	郵便局	無	一部	3号	大学での郵便局簡易保険加入にあたり、払込団体として承認を受けるために構成員の氏名を確認する必要があるため。

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	同窓会、大学生協	無	一部	1号	入学時に本人の同意を得て提供
	教務ファイル	電算処理	学務部学生学生支援課	無	一部	2号	奨学金及び授業料免除事務に利用
	退院サマリー	マニュアル処理	学内研究者	無	一部	2号	学術研究用に利用
	病理報告書ファイル	マニュアル処理	学内研究者	無	一部	2号	学術研究用に利用
	照射録	電算処理	市町村	無	一部	3号	保健所等の立入検査時に提供
	放射線医薬品使用簿	電算処理	市町村	無	一部	3号	保健所等の立入検査時に提供
愛知教育大学	教務ファイル	電算処理	民間団体	無	一部	1号	本人の同意を得ている
大阪大学	病理組織診断台帳	電算処理	大阪府医師会	無	一部	4号	大阪府癌登録
大阪外国語大学	学籍管理ファイル	電算処理	後援会、同窓会	無	一部	1号	本人の同意を得ている
神戸大学	統合運用管理システムユーザーデータベース	電算処理	附属図書館	無	一部	2号	大学の図書業務を行う上で必要な項目であり、業務上同一項目を新たに保有する場合、学生・教職員より再度書面で提出いただく必要があり負担が生じる。また、業務の簡素化を図るため。
徳島大学	身上調書	マニュアル処理	後援会	有	一部	4号	後援会活動のため
	診療録ファイル	マニュアル処理	本人、法定代理人 労働基準監督署	無	一部	1号 3号	裁判、他院での治療 公務災害請求
愛媛大学	病歴ファイル	電算処理	本人	無	全部	1号	学内診療情報提供委員会の判定を受け、本人の求めに応じて提供している。
九州大学	授業料免除データ(判定処理)	電算処理	学内(国際交流部留学生課)	無	一部	2号	入学料及び授業料免除の判定を行い、留学生に関する判定処理(結果等)を提供する。
	日本学生支援機構奨学生採用名簿	マニュアル処理	学内(箱崎地区以外の各キャンパス学生系窓口)	無	全部	2号	各キャンパスの学生系担当係に名簿を置き、学生からの問い合わせ等に対応するため
	日本学生支援機構奨学金貸与終了者名簿	マニュアル処理	学内(箱崎地区以外の各キャンパス学生系窓口)	無	全部	2号	各キャンパスの学生系担当係に名簿を置き、学生からの問い合わせ等に対応するため
九州工業大学	教務ファイル	マニュアル処理	奨学団体	無	一部	1号	各種奨学金応募のため
佐賀大学	教務ファイル	電算処理	同窓会	有	一部	4号	同窓会名簿作成、案内状等の送付
長崎大学	累加記録簿	マニュアル処理	本人	無	一部	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航
	卒業証書原簿	マニュアル処理	本人	無	一部	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航
	累加記録簿(院生)	マニュアル処理	本人	無	一部	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航
	学位記授与者名簿(甲)	マニュアル処理	本人	無	一部	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航
	学位記授与者名簿(乙)	マニュアル処理	本人	無	一部	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航
熊本大学	学籍情報ファイル	電算処理	同窓会	有	一部	1号	同窓会入会のため
琉球大学	入学志願者名簿ファイル	電算処理	本人 学生部	無	一部	1号 2号	本人への提供 学内での追跡調査等へ利用
	入学者選抜試験合否判定資料ファイル	電算処理	本人 学生部	無	一部	1号 2号	本人への提供 学内での追跡調査等へ利用

【開示請求の状況(処分の状況)】延長手続を採らなかった事案に係るもので30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
琉球大学	患者が受診した診療に関する質問書及びそれに対する回答文書	H17.8.16(2件)	H17.9.16	H18.3.31	196	平成12年度及び13年度に患者本人からの診療に関する質問書の開示請求であり、所在が不明のため
	〃	H17.9.7(2件)	H17.10.7	H18.3.31	175	〃
	〃	H17.10.11	H17.11.11	H18.3.31	140	〃

【開示請求の状況】今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
岐阜大学	異議申立人が平成16年9月に岐阜大学に提出した能力評価表(自己評価表)	H17.7.21	H18.2.9	203	異議申立後、事実の確認及び調査検討を行った上、本人への補足説明等及びその面談日程調整に日数を要した。

【開示請求の状況】調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
琉球大学	診療録の全て *平成12年6月22日付で提出した13枚のX線デンタルフィルム 診療報酬算定のための記録の全て(処置伝票・基本カード・会計カード) *処置伝票・基本カード平成11年12月分を除く、平成11年9月診療分から平成17年5月診療分 レセコンデータ(診療報酬明細書の控えも含む) *診療報酬明細書の控え 平成12年3月~5月診療分	H17.9.28	184	保有個人情報の開示請求に対し、大学は全部開示決定を行ったが、実際は一部分につき開示されていなかった。 しかし、当該一部分についての探索に時間を要してしまった。

【訂正請求の状況】次年度に処理を持ち越した事案のうち、延長手続を採っていない事案で30日を超過しているもの

機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
琉球大学	1 診療録の全て(平成12年6月12日付及び平成12年8月25日付患者の診療情報申請書に対して、平成12年6月21日及び平成12年9月18日付で琉球大学医学部附属病院長が「診療情報提供について」提出したもの(平成11年9月16日～平成12年5月26日) 2 平成12年6月22日付で提出した診療情報提供書の写し(紹介状) 3 診療報酬算定のための記録の全て(処置伝票・基本カード・会計カード) 4 レセコンデーター(診療報酬明細書の控えも含む)	H17.10.30	H17.11.30	121	カルテ等の診療記録等について、膨大な関係資料から探索しなければならず、確認作業に相当な時間を要したため。